

地域指定年度	昭和47年度
計画策定年度	昭和49年度
計画見直し年度	昭和55年度
	昭和62年度
	平成9年度
	平成18年度
	平成26年度

東海農業振興地域整備計画 基礎調査に関する基礎資料

平成27年3月

愛知県東海市

目 次

	ページ
第1 地域の概況	1
1 立地条件	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	2
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	2
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	4
3 地域の開発構想	5
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	6
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	7
第2 土地利用の動向等	8
1 農業振興地域の土地利用の動向	8
2 森林の混牧林地としての利用可能性	8
第3 農業生産の現状と今後の方向	9
1 重点作目の概要	9
2 農業生産の動向と目標	11
3 集出荷販売計画	12
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向	12
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標	13
4 農業生産技術の改善目標	14
第4 農業生産基盤の現状	16
1 農地の整備率	16
2 水田における排水の現状	16
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況（農業生産基盤整備状況図：付図2号）	17
第5 農用地等の保全及び利用の現状	19
1 農家戸数の動向及び見通し	19
2 耕地の拡張及びかい廃	19
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況（農用地等保全整備状況図：付図3号）	20
4 農用地の流動化の現状	22
(1) 権利移動の動向	22
(2) 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	22

5	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	23
6	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	23
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	24
第6	農業近代化施設整備の現状（農業近代化施設整備状況図：付図4号）	25
第7	農業就業者育成・確保の現状	26
1	新規就農者の動向及び見通し	26
2	農業就業者育成・確保施設の状況（農業就業者育成・確保施設整備状況図：付図5号）	26
第8	就業機会の現状	27
1	農業従事者の他産業就業の現状	27
2	農工法等に基づく開発計画の概要	27
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	27
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	27
第9	農村生活環境の現状	28
1	農村生活環境整備事業等の実施状況（農村生活環境整備状況図：付図6号）	28
2	農村生活環境整備の問題点	28
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	31
1	林業の概況	31
2	農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	31
3	林業の振興に関する諸計画の概要	31
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	32
1	協定制度の実施状況	32
2	交換分合	32
	（1）実施状況	32
	（2）今後の見通し	32
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	33
1	推進体制図	33
2	市町村の財政状況	34
3	その他参考となる事項	34

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 地域の位置・範囲

東海市（以下『本市』という。）は、知多半島の西北端に位置し、西は伊勢湾に面し、北は名古屋市、東は大府市、東浦町、南は知多市に接する東西8.06km、南北10.97km、総面積は43.45km²である。

(2) 自然的条件

本市は、伊勢湾などの海流の影響を受けて温和な気候である。年間の平均気温は約16.1℃（昭和54年～平成24年の平均）、年間の平均降水量は約1,475mm（昭和51年～平成24年の平均）であり冬季の積雪はほとんどない。

市の中央部は、既成市街地や水田地帯が広がり、東部の市境付近はなだらかな海拔50mほどの丘陵地で形成されている。地質は丘陵部が洪積層からなり、低地部は沖積層により形成されている。臨海部は、名古屋南部臨海工業地帯となっており、工場や物流等の港湾施設が立地している。

一方、用排水の整備は昔からの課題であったが、愛知用水の通水により、用水の安定確保などの条件が整備されてきた。

(3) 交通・運輸条件

本市は、鉄道、幹線道路とも名古屋市と知多半島の各市町を結ぶ位置にあり、名古屋市へのアクセスは良い条件にある。

鉄道は、名古屋鉄道の駅が市内に8か所あり、特に河和線と常滑線の結節点である太田川駅があることから、沿線市町や名古屋までの便が良い。

道路は、国道247号・国道155号、県道名古屋半田線があり、有料道路である（都）伊勢湾岸道路の東海インターチェンジにより、名古屋高速道路、知多半島道路にも直結している。このため、中部国際空港へのアクセスにも恵まれた条件にある。

(4) 市場条件

本市は大消費地である名古屋市に隣接していることから都市近郊型の農業地帯として発展してきた。今後も、都市近郊という恵まれた地の利を活かし、特色ある農業展開を図っていく。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、臨海部工業地帯の形成に伴い昭和30年代後半から昭和40年代前半にかけて年間増加率10%前後と急激な人口増加を示してきたが、昭和50年代にはこの傾向も鎮静化し、昭和50年から昭和55年にかけては人口も約95,000人～96,000人と横ばいに近い動向を示している。昭和55年から昭和60年にかけては、本市の基幹産業である鉄鋼業の合理化などによる社会減により約800人ほど減少したものの、昭和60年以降は社会減の割合が低くなり自然増が社会減を上回るようになっている。

第6次東海市総合計画(平成26年度～平成35年度)においては、都市機能の充実や地域医療の体制整備等により、平成25年の人口(111,256人)を基に平成30年に113,000人、平成35年には115,000人と想定している。

しかし、農家人口においては平成23年が2,436人であり、平成13年の3,291人から見ると、人口、比率ともに大きく減少している。

人口、世帯数の動向をみると、平成13年から平成18年にかけての人口は4,290人(4.3%)増、世帯数では3,925世帯(10.5%)増となっている。平成18年から平成23年にかけての人口は4,413人(4.2%)増、世帯数では3,756世帯(9.1%)増となっている。

一方、一世帯当たりの人員を平成13年、平成18年、平成23年と見てみると、それぞれ2.68人、2.53人、2.42人と減少しており核家族化が進んでいる。

農家の世帯数で見ても、総世帯数に占める割合が平成13年には2.9%あったものが、平成18年には2.6%、平成23年には2.2%と減少し続け、将来的にもこの傾向は続くものと予想される。

また、産業別就業者数をみると本市は、他市町村と比べて第2次産業の就業者比率が高いものの、第1次産業就業者数は、平成13年、平成18年、平成23年と低下し続け、第3次産業就業者数は上昇している。

なお、第1次産業就業者の総就業人口に占める比率は、平成23年現在で2.6%である。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数	うち農家	産業別就業人口				
		うち農家人口			総就業人口	第1次	うち農家	第2次	第3次
平成13年	100,503 (100)	3,291 (3.3)	37,523 (100)	1,097 (2.9)	52,938 (100)	1,751 (3.3)	1,750 (3.3)	22,854 (43.2)	28,333 (53.5)
平成18年	104,793 (100)	2,784 (2.7)	41,448 (100)	1,057 (2.6)	54,731 (100)	1,691 (3.1)	1,690 (3.1)	22,585 (41.3)	30,455 (55.6)
現在 (平成23年)	109,206 (100)	2,436 (2.2)	45,204 (100)	1,007 (2.2)	53,268 (100)	1,365 (2.6)	1,363 (2.6)	20,980 (39.4)	30,923 (58.0)
平成28年 見通し	112,302 (100)	2,097 (1.9)	47,054 (100)	966 (2.1)	53,646 (100)	1,211 (2.3)	1,209 (2.3)	20,120 (37.5)	32,315 (60.2)
平成33年 見通し	114,200 (100)	1,806 (1.6)	47,849 (100)	926 (2.0)	54,138 (100)	1,074 (2.0)	1,072 (2.0)	19,295 (35.6)	33,769 (62.4)

- (注) 1 市町村行政区域に関する数字である。
 2 ()内は構成比である。
 3 資料：愛知農林水産統計年報（第49次）（第54次）、東海農林水産統計年報（第59次）
 第6次東海市総合計画、東海市の統計（平成24年度）
 4 第3次就業人口は「分類不能の産業」を含まない。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

生産額では、平成13年には第1次産業2,309百万円、第2次産業383,858百万円、第3次産業263,107百万円であったが、現在(平成23年)では第1次産業1,808百万円、第2次産業349,336百万円、第3次産業286,305百万円となっている。第1次産業においては、都市化の進展に伴う農地の宅地化や農業従事者の高齢化などから今後も徐々に減少することが予想される。

単位：百万円、%

	産 業 別 生 産 額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成13年	649,274 (100)	2,309 (0.4)	2,304 (0.4)	383,858 (59.1)	263,107 (40.5)
平成18年	766,306 (100)	2,047 (0.3)	2,044 (0.3)	456,001 (59.5)	308,258 (40.2)
現 在 (平成23年)	637,449 (100)	1,808 (0.3)	1,806 (0.3)	349,336 (54.8)	286,305 (44.9)
平成28年 見通し	643,808 (100)	1,600 (0.3)	1,598 (0.3)	341,301 (53.0)	300,907 (46.7)
平成33年 見通し	655,158 (100)	1,416 (0.2)	1,414 (0.2)	333,451 (51.2)	316,253 (48.6)

(注) 1 産業別生産額の()内は構成比である。

2 資料：平成23年度 あいちの市町村民所得

3 地域の開発構想

第6次東海市総合計画では、基本構想に将来都市像として「元気あふれる快適都市」をテーマとした第5次東海市総合計画を継承し、「ひと 夢 つなぐ 安心未来都市」を掲げ、産業の活性化や中心市街地をはじめとした都市機能の一層の充実、日常生活の基盤である地域の再生・活性化などを図ることで、次世代に夢と希望をつなぐ安心・安全で心豊かに暮らすことができるまちの姿を目指すとしている。

また、本市周辺では、(都)伊勢湾岸道路の整備により、東名阪自動車道や東海環状自動車道、そして豊田市と神奈川県海老名市とを結ぶ新東名高速道路にもつながることになった。

さらに、(都)伊勢湾岸道路の東海JCT(ジャンクション)から名古屋都心部を結ぶ(都)高速3号線(名古屋高速4号東海線)も開通し、東海JCTから中部国際空港の入り口である常滑JCT(仮称)を結ぶ計画の(都)西知多道路(西知多産業道路)は、(都)伊勢湾岸道路などへのスムーズな接続のほか、知多地域の経済発展、まちづくりへの貢献、沿線の土地利用の進展や空港アクセスの充実につながるものとして、大きな期待が寄せられている。

このような立地条件を活かして、都市基盤の整備や中心市街地の形成と産業振興を図り、自然との共生の下で、豊かで充実した市民生活を送ることができるまちづくりを進める。

なお、大田新田地区において、(仮称)東海太田川駅西新田土地区画整理事業、養父高地区(養父・高横須賀・加木屋南西部)において、(仮称)東海高横須賀南部土地区画整理事業の構想があるため、住宅地、商業地、工業地、公共施設の整備を進める。

これらの土地区画整理事業は市街化区域に編入して行うため、農業上の利用と調整を行ったうえで、線引きの妥当性を判断し、適切な調整を行う必要がある。

また、養父高地区(養父・高横須賀・加木屋南西部)において、民間業者による宅地造成事業の構想があるため、住宅地、公共施設の整備を進める。

事業実施にあたっては、農業的土地利用と都市的土地利用との十分な調整を行い開発を進める必要がある。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地域指定・計画策定等年度	指 定 地 域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	地域指定 S47 計画策定 S49 計画変更 S55 S62 H10 H18	東海市	農業を振興すべき農用地区域の設定と当該区域の農業的整備のための施策の計画的推進により、農業の健全な発展を図る。
野菜集団産地 ・野菜指定産地 (たまねぎ)	S41	知 多 (東海、大府、 知多、常滑、 知多郡)	主要野菜の生産と出荷の近代化並びに消費地域への安定的供給を図る。
・ " (冬レタス)	H6	西知多 (東海、知多)	
・ " (冬キャベツ)	H26	知 多 (東海、大府、 知多、常滑、 知多郡)	
・他の集団産地 (カリフラワー)	S53	西知多 (東海、知多)	
・ " (ふき)	H13	知 多 (東海、大府、 知多、常滑、東浦、 阿久比、南知多)	
果樹広域濃密生産団地形成計画 ・ (うんしゅうみかん) ・ (その他かんきつ) ・ (ぶどう) ・ (キウイフルーツ) ・ (いちじく)	H13・H18 H13・H18 H13・H18 H13・H18 H13・H18	知 多 (東海、大府、 知多、半田、 常滑、知多郡)	地域の特性に応じた産地形成と産地の体質強化を基本に生産から流通までの一貫した体制整備を図る。
広域営農団地整備計画	計画策定 S50 計画変更 S62	知 多 (東海、大府、 知多、半田、 常滑、知多郡)	広域的な農業施策を総合的に実施することにより、各種の生産・流通・加工施設の整備を図る。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	H7 H12 H18 H22 H23 H24 H26	東海市	地域産業としての農業の振興を図るため、利用集積、担い手農家の育成、農業経営の効率化等により、安定した農業経営基盤の確立を図る。
知多地域農業フル活用ビジョン	H26	知 多 (東海、大府、 知多、半田、 常滑、知多郡)	水田の多面的機能を活用した特色のある地域農産物栽培の奨励等により、農業経営の安定を図る。

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
知多都市計画	(当初)昭和45年11月24日 平成22年12月24日	都市計画法
風致地区	(当初)昭和45年6月15日 平成22年12月24日	都市計画法
砂防指定地	昭和34年12月27日	砂防法
保安林	昭和28年4月11日	森林法
東海市森林整備計画	平成23年4月1日	森林法
中部圏開発整備計画	昭和43年11月14日	中部圏開発整備法
宅地造成工事規制区域	昭和38年10月25日	宅地造成規制法
第6次東海市総合計画	平成26年4月1日	地方自治法
都市公園	平成24年11月19日	都市公園法
防火・準防火地域	平成22年12月24日	都市計画法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森 林 原 野	混 牧 林 地	住宅地	工 場 用 地	その他
		農 地	採 草 放牧地	計						
平成13年	1,219 (100)	685 (56.2)	0 (0.0)	685 (56.2)	1 (0.1)	125 (10.3)	0 (0.0)	170 (13.9)	5 (0.4)	233 (19.1)
平成18年	1,207 (100)	745 (61.7)	0 (0.0)	745 (61.7)	1 (0.1)	129 (10.7)	0 (0.0)	181 (15.0)	5 (0.4)	146 (12.1)
現 在 (平成23年)	1,207 (100)	744 (61.6)	0 (0.0)	744 (61.6)	1 (0.1)	129 (10.7)	0 (0.0)	189 (15.7)	5 (0.4)	139 (11.5)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

2 森林の混牧林地としての利用可能性

該当なし

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

(米)

米については、近年の消費者ニーズは量から質へと変化してきており、安全安心な化学合成された農薬・肥料を減らし生産した米が求められ、良質米の生産と生産性の向上を図ることが課題となっている。このため、良食味品種の導入、乾燥調製の改善、土づくり等を推進し良質米の生産に努める。

また、高齢化・後継者不足によって農地の流動化が進みつつあり、農作業の受委託組織を育成し、担い手への農用地の利用集積を図るとともに、高能率機械の導入や新技術の導入等により生産コストの低減を図る。

(野 菜)

野菜は、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足により作付面積が減少傾向にあるが、消費者からは新鮮な野菜を安定的に供給することが期待されているため、計画的な出荷に対応できる産地の育成を推進し、都市近郊における産地として安全、安心と環境に配慮した栽培に努め、維持拡大を図る。

本市の基幹作物である、たまねぎ・ふきは既に産地として地位を確立しており、ふきは生産量日本一の産地である。今後も品質、生産量の確保によるブランドの維持強化を図る。特に、愛知の伝統野菜である「愛知早生ふき」、「養父早生・愛知白早生たまねぎ」の種苗の安定供給、生産拡大のための試験研究を行い、さらなるブランド化を目指す。

その他の露地野菜については、省力化や低コスト化を進めるため、経営規模の拡大や経費の削減を図る。施設野菜については、育苗や調製・選別作業の外部委託、栽培管理のシステム化、雇用労力の導入などを促進する。

さらに、作型の見直し、省エネ施設の導入等によって原油価格の高騰に対応していく。

(果 樹)

本市では、みかん、ぶどう、かきを主体に古くから栽培が行われてきており、共同の選果集出荷施設を核とした産地としてだけでなく、大都市近郊という立地条件を背景として直売などの経営も多い。

また、近年ではいちじくの栽培も増えているが、優良ほ場の不足や土壌病害の拡散による生産性の低下が課題となっている。

みかんは、愛知用水の通水を契機に栽培が増えたが、全国的な過剰生産に加え消費者ニーズの多様化、輸入果実の増大、市場価格の低迷、燃油、資材の高止まりと多くの問題に直面し減少傾向にある。このような状況の中で、消費者ニーズに対応

した優良品種・系統への更新及び他果樹への転換を進めていく。

また、各種イベント等を通じた消費宣伝を積極的に展開し販路の拡大と産地のイメージアップ、ブランド化の推進を図り、既存の集出荷施設の集約化、高度化を進め、共選共販体制の確立強化を図る。

(花 き)

花きの生産は、名古屋の近郊という立地条件を背景に観葉植物、洋ラン、切花が本市の特産となっているが、燃油価格の高騰や輸入花きの増大、経済停滞の影響による業務用需要の減退による経営状況の悪化等により、今後の需要については危惧されている。

この状況の中で、販売の多角化、消費者ニーズの多様化に産地として対応することが求められ、優良種苗の導入、土地や気候条件に適合した品種の育成と開発を図る。

切花類については、連作障害回避のため畑地の積極的な利用、洋ラン等の鉢物類については、品質向上に努めるとともに、生産経費の低減、省エネ施設の導入、設置による作業の合理化と省力化を図る。

また、種苗の安定供給、生産拡大のための試験研究を行い、さらなるブランド化を目指す。

さらに、流通販売については、新品種の導入によるブランド化や生産工程の省力化・効率化を進め、種類・作型に応じた生産技術の向上によって生産コストの低減を図るとともに、共販体制の確立により計画的な生産、販売を推進し、更なる需要の増大を図るためにフラワーショウ等の開催を推進する。

2 農業生産の動向と目標

作目	平成13年			平成18年			現在(平成23年)			平成28年			平成33年		
	作付面積 (飼養羽数)	生産量 (t)	農業 産出額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	農業 産出額 (千万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	農業 産出額 (千万円)
米	210	1,070	232	204	1,030	20	188	959	—	178	908	—	169	860	—
施設野菜	73	4,680	野菜全体 1,554	59	4,166	野菜全体 146	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ふき)	54	3,620	▲	42	3,270	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(なす)	10	665	▲	9	528	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(きゅうり)	4	139	▲	3	118	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(トマト)	5	256	▲	5	250	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
露地野菜	153	5,982	▲	134	5,451	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(たまねぎ)	128	5,250	▲	112	4,820	▲	93	4,090	—	79	3,616	—	67	3,197	78
(カリフラワー)	11	268	▲	10	245	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
にんじん	5	142	▲	4	107	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(キャベツ)	9	322	▼	8	279	▼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
果樹	224	3,942	1,021	205	2,403	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(みかん)	176	3,260	—	162	1,810	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ぶどう)	34	354	—	31	330	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(いちじく)	14	328	—	12	263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設花き	840a	988千瓊	花き全体 1,118	1,040a	968千瓊	花き全体 118	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(洋ラシ)	750a	788千瓊	▲	970a	788千瓊	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(観葉植物)	90a	200千瓊	▲	70a	180千瓊	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
露地花き	4	1,830千瓊	▲	585a	3,290千瓊	▲	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(切花類)	4	1,830千瓊	▼	585a	3,290千瓊	▼	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飼料作物	4	220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉用牛	—	38頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳用牛	280頭	—	115	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採卵鶏	67千羽	—	127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	4,432	—	—	397	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 作目欄の()内は重点作目である。「—」はデータ記載なし。

2 資料：愛知農林水産統計年報(第49次)(第54次)、東海農林水産統計年報(第58次)(第59次)

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位：t、%

作目	平成13年			平成18年			平成23年		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)
米	t 1,070	t —	% —	t 1,030	t —	% —	t 959	t —	% —
施設野菜	4,680	4,433	95	4,166	3,865	93	—	—	—
(ふき)	3,620	3,530	98	3,270	3,090	94	—	—	—
(なす)	665	586	88	528	464	88	—	—	—
(きゅうり)	139	99	71	118	97	82	—	—	—
(トマト)	256	218	85	250	214	86	—	—	—
露地野菜	5,982	5,771	96	5,451	5,136	94	—	—	—
(たまねぎ)	5,250	5,110	97	4,820	4,590	95	4,090	4,000	98
(カリフラワー)	268	258	96	245	235	96	—	—	—
にんじん	142	115	81	107	84	79	—	—	—
(キャベツ)	322	288	89	279	227	81	—	—	—
果樹	3,942	3,265	83	2,403	2,070	86	—	—	—
(みかん)	3,260	2,640	81	1,810	1,510	83	—	—	—
(ぶどう)	354	320	90	330	310	94	—	—	—
(いちじく)	328	305	93	263	250	95	—	—	—
施設花き	988 畝	988 畝	100	968 畝	968 畝	100	—	—	—
(洋ラン)	788 畝	788 畝	100	788 畝	788 畝	100	—	—	—
(観葉植物)	200 畝	200 畝	100	180 畝	180 畝	100	—	—	—
露地花き	1,830 体	1,830 体	100	3,290 体	3,290 体	100	—	—	—
(切花類)	1,830 体	1,830 体	100	3,290 体	3,290 体	100	—	—	—
飼料作物	220	—	—	—	—	—	—	—	—
肉用牛	38 頭	38 頭	100	—	—	—	—	—	—
乳用牛	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採卵鶏	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 作目欄の()内は重点作目である。「—」はデータ記載なし。

2 資料：愛知農林水産統計年報(第49次)(第54次)

東海農林水産統計年報(第58次)(第59次)

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

集出荷施設の整備とともに、共選共販による出荷規格の統一、出荷資材の改善等を進め、経営、経費の合理化を図り併せて市場における地位確保に努める。

■主な作目の集出荷体制の現状及び問題点

作 目	集出荷販売の現状	集出荷販売の改善目標
米	<ul style="list-style-type: none"> ・ライスセンターで利用が集中する 	<ul style="list-style-type: none"> ・品種選定や作業体系の組合せ等による作期の分散
ふ き	<ul style="list-style-type: none"> ・高温期における品質保持 	<ul style="list-style-type: none"> ・作型の組み合わせによる10月～4月の継続出荷 ・鮮度保持及び出荷調製機能を備えた集出荷施設の整備
な す	<ul style="list-style-type: none"> ・価格の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ・共選共販体制の拡充 ・年内及び冬季の出荷量増大
ト マ ト	<ul style="list-style-type: none"> ・直販、個別出荷が大部分 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場出荷と直売の併用 ・出荷情報機能を強化し需要動向に対応した計画的な配荷
たまねぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・生産区域が集中しているため地区ごとで集荷 ・極早生種から晩生種までの長期出荷体系を確立してきたが、極早生種の種子の確保に課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約取引の推進 ・実需者の要望に対応した10kg段ボール箱やコンテナ出荷等の出荷形態による販売促進 ・共同採種ほによる極早生種の種子確保
カリフラワー	<ul style="list-style-type: none"> ・共販出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・適期収穫の遂行と予冷出荷により商品性の向上 ・出荷期間の拡大と計画出荷の推進
キャベツ	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売や生産者による個別の市場出荷が大部分 ・省力化のための出荷形態に課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地組織を強化し、規格に基づく厳選出荷 ・加工、業務用需要の増加に対応するため契約取引の割合を高める
み か ん	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者による個別の市場出荷が大部分 	<ul style="list-style-type: none"> ・共販体制の強化 ・インターネットの活用 ・中晩柑類のブランド化推進による差別化販売
ぶ ど う	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫時期が集中する ・直接販売が主流で宅配便などの個人出荷が大部分 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良品種の導入等による出荷時期の長期化 ・生産物の全量直売
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・共選共販 ・出荷調整作業における労働負荷の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・共販体制の強化 ・長期安定出荷体制の確立 ・ブランド力を活かした契約取引の拡大
洋 ラ ン 等	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者による個別の市場出荷及び一部共同出荷 ・高額ギフト商品での販売が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型市場の整備、流通単位の大型化 ・JA花き集荷場から全国の市場へのお荷 ・完全予約相対販売の拡大
乳 用 牛	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者ごとに指定生乳生産者団体を通じて商系業者へのお荷が大部分 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた良質な牛乳を計画的に供給 ・堆肥利用による耕畜連携

4 農業生産技術の改善目標

当該地域の条件に基づいて、主な作目について作付け、作業体系等の課題を示すと下記のとおりである。

■主な作目の作付・栽培・作業体系等の課題

作 目	生 産 技 術 改 善 目 標
米	<ul style="list-style-type: none"> ・良食味品種の導入と栽培技術の向上 ・適正な水管理の推進 ・不起耕V溝直播栽培の推進 ・育苗技術の向上と優良苗の生産 ・適期刈り取りの推進 ・規模拡大と機械化作業の推進による労働時間の短縮 ・科学合成された農薬を減らした栽培の推進 ・地域営農システムの整備と経営体への農地の集積により作業の効率化 ・施肥量や防除回数の減少による省力化及び低コスト化 ・特色ある米づくりによる収益性の向上
露地野菜共通	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の利用集積 ・土づくりによる作柄安定 ・消費者の嗜好に合わせた品種導入 ・共販構成員の生産技術差解消 ・耕種農家と畜産農家の連携 ・減肥減農薬栽培の推進 ・播種作業のための施設設置 ・省力的栽培、高収量が確保できる技術力の開発及び導入
たまねぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・機械化一貫体系の確立による省力化の推進 ・機械収穫に合わせ、生分解性マルチ資材の利用技術の確立 ・極早生、早生、中生及び晩生種を組み合わせた作期拡大による労力分散と規模拡大 ・高収量性を重視した品種の選定と導入 ・極早生種における採種の安定化
カリフラワー	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的生産の推進 ・生育障害の発生防止 ・作型別の優良品種を選定 ・作型組み合わせにより収穫労力の分散と規模拡大 ・セル成型苗を利用した機械化体系技術の確立
施設野菜共通	<ul style="list-style-type: none"> ・土づくりのための有機質施用、クリーニングクロップの導入 ・省力的栽培、高収量が確保できる技術の開発及び導入 ・消費者の嗜好に合わせた品種導入 ・集約的な管理による品質向上 ・連作障害防止対策の推進
ふ き	<ul style="list-style-type: none"> ・有機物の計画的施用と土壌消毒の徹底による生産安定 ・環境と安全に配慮し、低リン酸肥料、フェロモン剤の導入 ・優良種苗の計画的増殖による栽培種株の全量更新 ・流通段階での腐敗を防止するため、収穫条件の徹底 ・登録農薬の拡大

作 目	生 産 技 術 改 善 目 標
な す	<ul style="list-style-type: none"> ・優良品種の選定と栽培技術の確立 ・天敵昆虫を活用した防除 ・購入苗導入による省力化 ・訪花昆虫利用による省力化 ・環境に配慮した施肥
ト マ ト	<ul style="list-style-type: none"> ・購入苗導入による省力化 ・訪花昆虫利用による省力化 ・環境に配慮した施肥
み か ん	<ul style="list-style-type: none"> ・摘果による計画生産の推進 ・優良系統への更新と新品種の導入 ・露地栽培のマルチ栽培による高品質化 ・省エネ栽培技術（ヒートポンプ、施設の多層被覆化等）の導入 ・土壌改良による収量増加
ぶ ど う	<ul style="list-style-type: none"> ・平行整枝（短梢または中梢剪定）の導入による安定生産と省力化 ・優良系統への更新と新品種の導入 ・品揃えに配慮した品種の選定 ・付加価値商品の開発、販売 ・土壌改良による収量の向上
い ち じ く	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウス、雨よけ、露地栽培の組み合わせによる経営安定 ・共選出荷によるブランド化 ・計画的改植による経営安定 ・土壌改良による収量増加 ・施肥方法の改善
洋 ラ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・優良系統のメリクロン苗の増殖 ・消費動向の把握と対応 ・少量多品種、高品質商品の生産 ・夏秋期山上げ栽培 ・自家交配品種による種苗費の低減と販売力の強化
乳 用 牛	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぎ飼養、分離給与 ・年間乳量 8,500kg/頭 ・初妊牛の導入、F1子牛生産 ・効率的な飼養管理技術の普及

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

単位：％

	現在（平成23年）	目 標
田	100.0	100.0
畑	78.2	100.0

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、20～30 a 程度に整備された田の比率である。

3 畑（樹園地を含む）の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

(出典) 農業農村整備事業管理計画書

2 水田における排水の現状

単位：ha

地 区	水田の排水の現状			市 町 村 水田面積	農業振興地域 内水田面積	農用地区域 内水田面積
	4時間排除	日 排 除	排水不良			
A 荒尾地区	23	0	0	27	27	23
B 加木屋地区	26	0	0	72	72	26
C 大田新田地区	36	0	0	41	41	36
D 養父高地区	76	0	0	89	89	76
E 養父新田地区	0	0	0	0	0	0
計	161	0	0	229	229	161

(注) 1 4時間排除……出水時にあって、湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの。
(湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が90%以上のもの)。

2 日 排 除……出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの。

3 不 良……出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの。

4 A～Eの地区については、本市の農用地区域である。

A：本市の東部で、名和町、荒尾町、富木島町の市街化区域界と大府市との境界線を順次結んで囲まれた区域。

B：加木屋町、富木島町、大田町、高横須賀町の4町が接続している市街化調整区域。

C：西は産業道路、北は大池北線、南は横須賀港と大田町、高横須賀町、富木島町の市街化区域界を順次結んで囲まれた区域。

D：養父町、高横須賀町、加木屋町の3町が接続している市街化調整区域。

E：養父町の新田で市街化区域に囲まれた区域。

資料：東海市環境経済部農務課

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

『農業生産基盤整備事業』

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
ほ 場整備事業	6.9	5,116	区画整理 (大田)	愛知用水土地改良区	昭和40年度～昭和45年度	1
ほ 場整備事業	15.3	13,300	区画整理 (加木屋)	愛知用水土地改良区	昭和41年度～昭和44年度	2
ほ 場整備事業	37.5	49,505	区画整理 (川南)	愛知用水土地改良区	昭和42年度～昭和45年度	3
ほ 場整備事業	70.3	109,826	区画整理 (養父高)	愛知用水土地改良区	昭和44年度～昭和50年度	4
ほ 場整備事業	22.0	43,695	区画整理 (川北)	愛知用水土地改良区	昭和44年度～昭和48年度	5
ほ 場整備事業	2.8	7,095	区画整理 (長草西部)	愛知用水土地改良区	昭和45年度～昭和55年度	6
ほ 場整備事業	21.7	39,267	区画整理 (加木屋第3)	愛知用水土地改良区	昭和45年度～昭和47年度	7
ほ 場整備事業	11.4	24,264	区画整理 (平島)	愛知用水土地改良区	昭和47年度～昭和49年度	8
ほ 場整備事業	29.0	82,800	区画整理 (養父新田)	東海市	昭和48年度～昭和59年度	9
ほ 場整備事業	7.2	20,755	区画整理 (加木屋第4)	愛知用水土地改良区	昭和48年度～昭和51年度	10
ほ 場整備事業	9.0	33,076	区画整理 (加木屋第5)	愛知用水土地改良区	昭和48年度～昭和55年度	11
ほ 場整備事業	7.1	51,740	区画整理 (小清水)	愛知用水土地改良区	昭和48年度～昭和50年度	12
ほ 場整備事業	6.6	26,907	区画整理 (加木屋新田)	愛知用水土地改良区	昭和48年度～昭和50年度	13
ほ 場整備事業	7.4	19,438	区画整理 (竹ヶ谷)	愛知用水土地改良区	昭和50年度～昭和52年度	14
ほ 場整備事業	7.8	65,427	区画整理 (芦池)	愛知用水土地改良区	昭和51年度～昭和53年度	15
ほ 場整備事業	18.6	20,146	区画整理 (川北第2)	愛知用水土地改良区	昭和51年度～昭和53年度	16
ほ 場整備事業	5.2	34,000	区画整理 (大池西)	共同施行	昭和52年度～昭和55年度	17
ほ 場整備事業	1.8	11,000	区画整理 (呂島)	共同施行	昭和52年度～昭和54年度	18
ほ 場整備事業	8.0	59,317	区画整理 (鎌ヶ谷)	愛知用水土地改良区	昭和53年度～昭和56年度	19
ほ 場整備事業	4.0	19,447	区画整理 (竹ヶ谷第3)	愛知用水土地改良区	昭和53年度～昭和56年度	20
ほ 場整備事業	9.5	57,520	区画整理 (小罇)	愛知用水土地改良区	昭和54年度～昭和56年度	21
ほ 場整備事業	7.6	57,346	区画整理 (加木屋第6)	愛知用水土地改良区	昭和57年度～昭和60年度	22
ほ 場整備事業	4.4	86,259	区画整理 (平子)	愛知用水土地改良区	昭和62年度～平成元年度	23
ほ 場整備事業	25.5	304,215	区画整理 (加木屋第8)	愛知用水土地改良区	昭和62年度～平成4年度	24
ほ 場整備事業	1.4	22,300	区画整理 (前田)	共同施行	平成3年度～平成4年度	25
ほ 場整備事業	35.7	615,129	区画整理 (名和第1)	愛知用水土地改良区	平成元年度～平成5年度	26
ほ 場整備事業	24.0	267,652	区画整理 (八幡)	愛知県	昭和56年度～平成7年度	27
ほ 場整備事業	11.7	169,778	区画整理 (浜新田)	愛知用水土地改良区	平成3年度～平成7年度	28
ほ 場整備事業	24.7	258,372	区画整理 (加木屋第7)	愛知用水土地改良区	昭和58年度～平成7年度	29
ほ 場整備事業	26.3	240,000	区画整理 (木田高)	愛知用水土地改良区	平成3年度～平成9年度	30
ほ 場整備事業	26.0	1,030,000	区画整理 (加木屋向山、大町市社)	愛知用水土地改良区	平成11年度～平成15年度	31

『水路整備』

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
愛知用水一期事業 (全体計画)	15,036.4	42,200,000	貯水池、幹支線水路、調整池等新設	愛知用水公団	昭和32年度～昭和36年度	—
愛知用水二期事業	15,012.0	285,500,000	幹支線水路改築	水資源機構	昭和56年度～平成16年度	—

『農道整備』

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
農道整備事業	8.2戸	46,000	農路網整備、舗装	東海市	平成18年度～平成21年度	67

農業生産基盤整備状況図：付図2号

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸

	総戸数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業 (主業農家)	第1種 兼業 (準主業農家)	第2種 兼業 (副業的農家)	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以上
平成13年	818	235	195	388	207	366	148	59	28	10
平成18年	743	259	182	275	216	297	145	52	24	9
現在 (平成23年)	678	209	183	262	190	270	124	48	30	16
平成28年 見通し	595	200	395							
平成33年 見通し	544	191	353							

(注) 資料：愛知農林水産統計年報（第49次・第54次）、東海農林水産統計年報（第59次）

農業センサス

専兼別内訳の合計は総戸数と一致しない。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	耕作放棄	その他 (農家施設)
平成9年～ 平成13年	0	89.7	0	89.7	89.7	0	0	0
平成14年～ 平成18年	0	93.9	0	93.9	93.9	0	0	0
平成19年～ 現在(平成23年)	0	61.2	0	61.2	61.2	0	0	0
平成24年～ 平成28年見通し	0	60.0	0	60.0	60.0	0	0	0
平成29年～ 平成33年見通し	0	60.0	0	60.0	60.0	0	0	0

(注) 資料：東海市農業委員会

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

『排水改良事業』

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
緊急農地等防災事業 (養父新田地区)	25.8	166,005	排水機場新設 Φ600-45kw 0.80 m ³ /S	東海市	平成3年度～平成6年度	32
緊急農地等防災事業 (加木屋第3地区)	22.0	218,600	排水機場新設 Φ400-22kw 0.35 m ³ /S Φ500-30kw 0.69 m ³ /S	東海市	平成10年度～平成15年度	33
緊急農地等防災事業 (川北第2地区)	21.0 21.2	71,400 71,000	排水機場新設 Φ500-30kw 0.50 m ³ /S 排水機場更新 Φ500-30kw 0.45 m ³ /S	東海市	平成2年度～平成3年度 平成16年度～平成18年度	34
県営たん水防除事業 (川北新田地区)	34.5	513,000	排水機場改修 Φ500-30kw 0.50 m ³ /S Φ900-100ps 1.50 m ³ /S	愛知県	平成10年度～平成14年度	35
緊急農地等防災事業 (川南新田地区)	22.0	73,500	排水機場新設 Φ500-37kw 0.50 m ³ /S	東海市	昭和63年度～平成2年度	36
緊急農地等防災事業 (天宝新田地区)	22.0	110,000	排水機場新設 Φ400-22kw 0.31 m ³ /S Φ600-37kw 0.62 m ³ /S	東海市	昭和61年度～昭和62年度	37
緊急農地等防災事業 (天宝地区)	77.0	144,170	排水機場増設 Φ1,000-145ps 2.00 m ³ /S	愛知県	昭和52年度～昭和54年度	67
県営たん水防除事業 (横須賀地区)	208.0	55,914	排水機場新設 Φ700-64ps 0.25 m ³ /S	愛知県	昭和37年度～昭和39年度	68
緊急農地等防災事業 (浅山新田地区)	41.0	43,500	排水機場更新 Φ350-10kw 0.25 m ³ /S Φ500-30kw 0.50 m ³ /S	東海市	昭和55年度～昭和56年度	69
緊急農地等防災事業 (川北新田地区)	21.0	116,000	排水機場新設 Φ400-22kw 0.30 m ³ /S Φ500-30kw 0.50 m ³ /S	東海市	昭和61年度～昭和63年度	70

『ため池整備』

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
緊急農地等防災事業 (大廻間池)	20.0	32,800	堤体工L=120.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和52年度～昭和54年度	38
緊急農地等防災事業 (北玄藩池)	1.8	19,811	堤体工L=58.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和59年度	39
緊急農地等防災事業 (新池)	60.0	29,150	堤体工L=98.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和52年度～昭和54年度	40
老朽ため池等整備 (鎌ヶ谷池)	81.0	34,934	堤体工L=130.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和45年度～昭和46年度	41
緊急農地等防災事業 (大田大池)	18.0	34,146	堤体工L=95.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和52年度～昭和53年度	42
緊急農地等防災事業 (富木島大池)	2.0	32,400	堤体工L=141.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和55年度～昭和57年度	43
小規模老朽ため池等整備 (太光寺池)	7.0	3,100	堤体工L=108.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和44年度～昭和45年度	44
小規模老朽ため池等整備 (山之脇池)	29.0	14,270	堤体工L=130.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和49年度～昭和50年度	45

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了予定年度	対図番号
老朽ため池等整備 (中ノ池)	42.0	13,556	堤体工L=115.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和42年度～昭和43年度	46
小規模老朽ため池等整備 (図賀奈池)	5.0	9,800	堤体工L=50.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和51年度～昭和52年度	47
小規模老朽ため池等整備 (芦池)	4.2	8,080 4,200	堤体工L=60.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所 堤体工L=60.0 (プロック張工)	東海市	昭和49年度～昭和51年度	48
老朽ため池等整備 (三ツ池)	23.0	15,376	堤体工L=176.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和44年度～昭和45年度	49
小規模老朽ため池等整備 (愛敬池)	2.6	6,600	堤体工L=105.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和45年度	50
緊急農地等防災事業 (鎌ヶ谷池)	81.0	41,800	堤体工	東海市	昭和59年度	51
老朽ため池等整備 (加木屋大池)	145.5	20,095	堤体工L=258.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和40年度～昭和41年度	52
老朽ため池等整備 (北池)	13.5	44,792	堤体工L=91.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和60年度～昭和63年度	53
緊急農地等防災事業 (山ノ脇池)	16.0	8,400	堤体工 (グラウト工)	東海市	昭和55年度	54
小規模老朽ため池等整備 (与五八池)	6.0	7,800	堤体工L=80.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和53年度～昭和54年度	55
緊急農地等防災事業 (与五八池)	6.0	5,600	堤体工L=247.0 (グラウト工)、フェンス88.8	東海市	昭和55年度	56
緊急農地等防災事業 (愛敬池)	2.6	28,300	堤体工L=105.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和58年度	57
緊急農地等防災事業 (中嶺池)	2.5	28,000	堤体工L=85.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和59年度～昭和60年度	58
緊急農地等防災事業 (岡庭池)	8.0	25,200	堤体工L=80.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和52年度～昭和54年度	59
緊急農地等防災事業 (ヤカン池)	50.0	37,799	堤体工L=79.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和52年度～昭和54年度	60
緊急農地等防災事業 (加木屋大池)	145.5	12,969	余水吐工1ヶ所	東海市	昭和59年度	61
小規模老朽ため池等整備 (藤池)	2.0	6,000	堤体工L=100.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和47年度	62
小規模老朽ため池等整備 (北池)	13.5	5,488	堤体工L=91.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	愛知県	昭和43年度～昭和44年度	63
緊急農地等防災事業 (太光寺池)	7.0	33,500	堤体工L=108.0 取水工1ヶ所、余水吐工1ヶ所	東海市	昭和63年度～平成元年度	64
緊急農地等防災事業 (三ツ池)	23.0	111,088	堤体工L=176.0	愛知県	平成17年度～平成19年度	65

農用地等保全整備状況図：付図3号

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

単位：ha、円

	売 買		贈 与		賃借権設定		使用貸借権設定		そ の 他		合 計		農 地 価 格 (自作地耕作目的)		標 準 小 作 料	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 千円/10a	田	畑
平成21年	8	0.5	5	0.2	0	0	2	0.1	0	0	1.5	0.8	中田 畑	18,000 18,000	田	9,000
平成22年	1.5	2.0	6	0.3	0	0	4	0.2	0	0	2.5	2.5	中田 畑	18,000 18,000	田	11,000
平成23年	2.6	2.3	7	0.6	0	0	2	0.7	0	0	3.5	3.6	中田 畑	18,000 18,000	田	6,000
計	4.9	4.8	1.8	1.1	0	0	8	1.0	0	0	7.5	6.9			畑	11,000

(注) 資料：東海市農業委員会

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地移動適正化あわせん事業				農地保有合理化事業				そ の 他						
	売 買		賃 借		所有権移転		利用権設定		売 買		賃 借		売 買		
件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha
平成21年	0	0	0	0	0	0	3.9	4.7	0	0	0	0	0	8	0.5
平成22年	0	0	0	0	0	0	5.0	7.8	0	0	0	0	0	1.5	2.0
平成23年	0	0	0	0	0	0	4.0	4.8	0	0	0	0	0	2.6	2.3
計	0	0	0	0	0	0	12.9	17.3	0	0	0	0	0	4.9	4.8

(注) 資料：東海市農業委員会

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託	農作業の協同化	耕地利用率	裏作導入
平成 13 年	戸 ha — —	組織 戸 — —	% 110.7	ha —
平成 18 年	— —	— —	101.9	—
現在(平成 23 年)	250 60	2 0	—	—

(注) 資料：あいち知多農業協同組合

愛知農林水産統計年報（第 49 次・第 54 次）、東海農林水産統計年報（第 59 次）

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

単位：人

組 織 名	設立年度	組織構成員数	活 動 内 容	地区名
生 産 組 合	不明	1,073	農業生産技術の研究、稲作等の共同防除等及び地域営農の推進	1、3、6~9、11、13、14、16~19、21、22、25、27
実 行 組 合	不明		〃	2、4、5、10、12、15、20、23、24、26
果 樹 振 興 会	S45	392	栽培技術の向上、一斉防除、薬剤の共同購入及び消費拡大の推進	全地区
ふ き 振 興 会	S57	44	ふきの生産安定、栽培技術研修及び消費拡大の推進	2~5、8、9、13、17、24、26
花 卉 園 芸 組 合	S45	36	栽培技術の改善、生産資材、種苗の共同購入及び消費拡大の推進	2、10、14、18、19、21、23、25、26
上野路地野菜研究会	S53	14	栽培技術の改善、共同出荷等	5、11、19、25
養父そ菜研究会	S50	7	〃	26
トマト研究会	S46	11	〃	2、11、19、24~26
茄 子 研 究 会	S46	9	栽培技術の改善、共同出荷等及び共選共販	2、4、26
東海みかん出荷組合	H26	30	〃	9、12、14、17、18、21、25、26

(注) 地区名

番号	地区名	番号	地区名	番号	地区名
1	一 番 畑	11	高 根	21	平 洲
2	大 田	12	中 部	22	三 ツ 屋
3	加 家	13	寺 中	23	向 山
4	木 田	14	富 田	24	南加木屋
5	上 名 和	15	仲 新 田	25	南 脇
6	木 庭	16	名 和 前 北	26	養 父
7	北 脇	17	西 脇	27	渡 内
8	垣 内	18	姫 島	28	そ の 他
9	清 水	19	藤 塚		
10	高横須賀	20	本 郷		

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
10	7.2	114	24.4

(注) 平成25年度「東海市の農業振興のためのアンケート調査」による。

第6 農業近代化施設整備の現状

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着手完了 (予定)年度	対図番号
				施設名	数・規模			
生産関係施設	ha	戸						
野菜作柄安定対策事業	50.0	268	9,670	堆肥運搬車、 深耕ロータリー他	1・2台	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	昭和59年度	1
野菜広域流通加工整備事業	7.4	1,685	201,434	野菜冷貯蔵施設	1,641.10㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	昭和50年度	2
野菜広域流通加工整備事業	7.4	1,685	142,190	野菜冷貯蔵施設	468.90㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	昭和55年度	3
園芸農産物基幹施設整備事業	42.0	817	252,301	総合集出荷場	2,854.30㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	平成2年度	4
先進的農業生産総合推進対策 事業及び地域農業振興事業	8.5	22	194,582	集出荷予保冷施設	1,365.00㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	平成4年度	5
J A北部集出荷場	11.6	60	88,200	集出荷場	1,258.07㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合 (旧西知多農協同組合)	平成10年度	6
東海営農センター	11.6	60	34,037	農機具・肥料等販売所	924.50㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合	平成14年度	7
上野グリーンプラザ	47.0	300	21,281	プラザ	833.21㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合	平成17年度	8
東海予冷庫	44.5	60	241,973	野菜冷貯蔵施設	3,453.44㎡ 1ヶ所	あいちち多農協同組合	平成20年度	9

農業近代化施設整備状況図：付図4号

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職就農者	新規青年 就農者 (A+B)	
				39歳以下(B)	40歳以上
平成9年～ 平成13年	23	—	—	—	—
平成14年～ 平成18年	9	5	4	4	0
平成19年～ 現在(平成23年)	17	3	14	11	3
平成24年～ 平成28年見通し	15	5	10	5	5
平成29年～ 平成33年見通し	15	5	10	5	5

(注) 資料：地域農業マスタープラン

愛知県知多農林水産事務所（農業改良普及課）

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農業就業者育成・確保施設整備状況図：付図5号（該当なし）

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

区 分		従 業 地								
I	II	市 内			市 外			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	—	102	62	164	124	29	153	226	91	317
自 営 兼 業	—	79	45	124	7	0	7	86	45	131
出 稼 ぎ	—	2	1	3	1	1	2	3	2	5
日 雇 ・ 臨 時 雇	—	21	41	62	13	16	29	34	57	91
総 計	—	204	149	353	145	46	191	349	195	544

資料：平成25年度「東海市の農業振興のためのアンケート調査」による。

2 農工法等に基づく開発計画の概要

該当なし

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

該当なし

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

該当なし

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
公園整備事業 (山田池)	A	戸 46ha	千円 578,000	堤体工L=100 余水吐一式	東海市	S48～S55	66

農村生活環境整備状況図：付図6号

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

治水面では、洪水の調整機能を持つ田畑の宅地化や、それに伴うため池の埋め立てなどにより、雨水が短時間で河川に流れ込むようになり、土地の低い地域などでは、河川に排水しきれなかった水による浸水の被害が発生している。

震災面では、近い将来発生するといわれている東海・東南海地震に対して、東日本大震災などを教訓として、地震発生時における、水道、電気、ガス、下水道のライフラインの確保、避難道路及び緊急輸送道路を確保することが課題となっている。

耐震化については、事業者による電気及びガス施設の耐震化、また、行政による水道及び橋梁の耐震化工事等の実施により、災害時に耐えられるライフラインの整備を図った結果、電気、ガス施設及び水道の耐震化は、目標達成に向けた成果や推移となっているが、橋梁については、本市管理の橋梁の耐震化を進めているものの、県管理の橋梁の耐震化が進んでいないことにより、全体の5割の整備状況となっている。

交通面では、従来からある幹線道路や農地と都市的土地利用が混在した地域では、バイパス道路の整備を急ぐ必要がある。

また、生活道路では、自動車と歩行者、自転車が同じ道路を使うため常に危険性があり、道路幅員の狭さから緊急車両が入れないなどの問題も生じている。

防犯面では、自動車や部品の盗難、ひったくりなどの犯罪は減少傾向にあるが、空き巣、自転車の盗難などの犯罪が多発しており、性犯罪、振り込め詐欺などが増加傾向にある。

消防面では、市民の生命と財産を火災から守るため、消防施設・装備の充実、緊急情報システムによる通信指令体制の強化などが求められている。

(2) 保健性

公共下水道の汚水整備は区域を拡大し進めているが、人口普及率は70.2%（平成23年度）となっており、全国平均の87.6%（平成23年度）と比べて低い。

ごみの不法投棄、放置自転車、ごみやたばこの吸い殻のポイ捨てなどは、まちの

景観や環境衛生に害を及ぼしている。

また、ごみの処理については、減量と資源化を図るため、資源回収・分別収集事業を進めており、ごみの量は緩やかではあるが減少している。

しかし、現在の最終処分場の容量が数年後には満杯になることから、新しい最終処分場の確保について検討する必要がある。

幹線道路の拡充は自動車から発生する大気汚染物質を増加させ、臨海工業地帯に林立する大企業の工場からの降下煤塵など人体的にもその影響が危惧されている。

特に降下煤塵については、冬の強風時には、市南西部地区で10 t / km²・月を超す量が確認されており、改善を進めることが望まれている。

医療については、地域医療を担う医療機関は、様々なニーズに応えるとともに、市民の医療に対する安心と信頼を確保するために、医療機器の高度化や診療機能の分担及び専門化などを推進し、情報の提供と医療水準を維持することが望まれている。

特に、救急医療については、市民にとって期待が大きく、それに応えるような救急医療体制の整備などに努める必要がある。

(3) 利便性

中部国際空港の開港に伴う交通量の増加により道路網の整備が望まれているが、都市計画道路などが一部未整備で道路網が完成していないため、既存の道路に合流する箇所では渋滞が発生し、円滑な移動の妨げになっている。

鉄道は、自動車等の交通結節点における安全かつ円滑な交通の確保及び交通機関相互の乗り継ぎ利便性の向上が望まれている。

路線バスは、主要駅と郊外部の住宅団地を結ぶほか、コミュニティバスが市内を巡回し、高齢者等の日常的な移動手段や鉄道駅へのアクセス手段となっており、車を運転できない高齢者等の日常生活の足としても重要な役割を担っている。今後の超高齢社会の進展においては、一層その利便性の向上が求められる。

インターネットなどの情報通信技術の飛躍的な発達、普及により、市民生活における利便性の向上や行政の事務の効率化が図られる一方、市民のプライバシーにかかわる情報が外部に漏れ、市民の人権が侵害される危険性も増大している。

(4) 快適性

本市の高齢化率は、平成5年では8.8%、平成15年では14.4%、平成25年では19.5%と大きく伸びている。さらに、核家族化、女性の社会進出、少子化などの社会環境の変化により、家族の介護が受けられない高齢者が増加する傾向にある。

少子化、核家族化、地域連帯感の希薄化が進み、本市の保育園においても母親の就労や、母子・父子家庭の割合が増加しており、3歳未満児の待機児童の発生が予

想される。また、子どもとどのように接したらよいか分からず、身近な相談相手も少なく、子育てに不安を抱く家庭が増加しているため、社会全体で子育て支援を担うことが必要となっている。

市内の河川は、治水対策を重点に整備されてきたことにより、コンクリートブロックの護岸になり、川辺で遊んだり、水に親しむことが少なくなった。さらには、宅地化によるため池の埋め立ては、小動物の生息地をなくし、市民が緑や自然環境に接する機会を減少させている。

また、花と緑はまちの景観に彩を与え、市民生活に憩いとやすらぎをもたらすものであり、都市の快適な景観づくりに欠かせない公園や緑地は、人と自然がふれあう場と同時に災害時の避難場所にもなる。都市化、高齢化、余暇時間の増大などにより、市民の公園や緑地に対する関心は高まっており、より一層の公園整備が望まれている。

(5) 文化性

地域社会においては、都市化、少子高齢化、核家族化、女性の社会進出などにより、人々のライフスタイルや価値観が多様化するとともに、住民相互の交流が希薄化している。

週休2日制の定着や健康への意識向上から市民のスポーツニーズは多様化しており、それに応える機会や場の提供が求められている。

また、心豊かな生活が求められ、芸術文化への関心と意欲が高まる中、市民共有の財産である文化財の保存・伝承に努めるとともに、郷土の歴史への理解を深め生活の中で活用していくことが必要である。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

該当なし

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

該当なし

3 林業の振興に関する諸計画の概要

該当なし

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

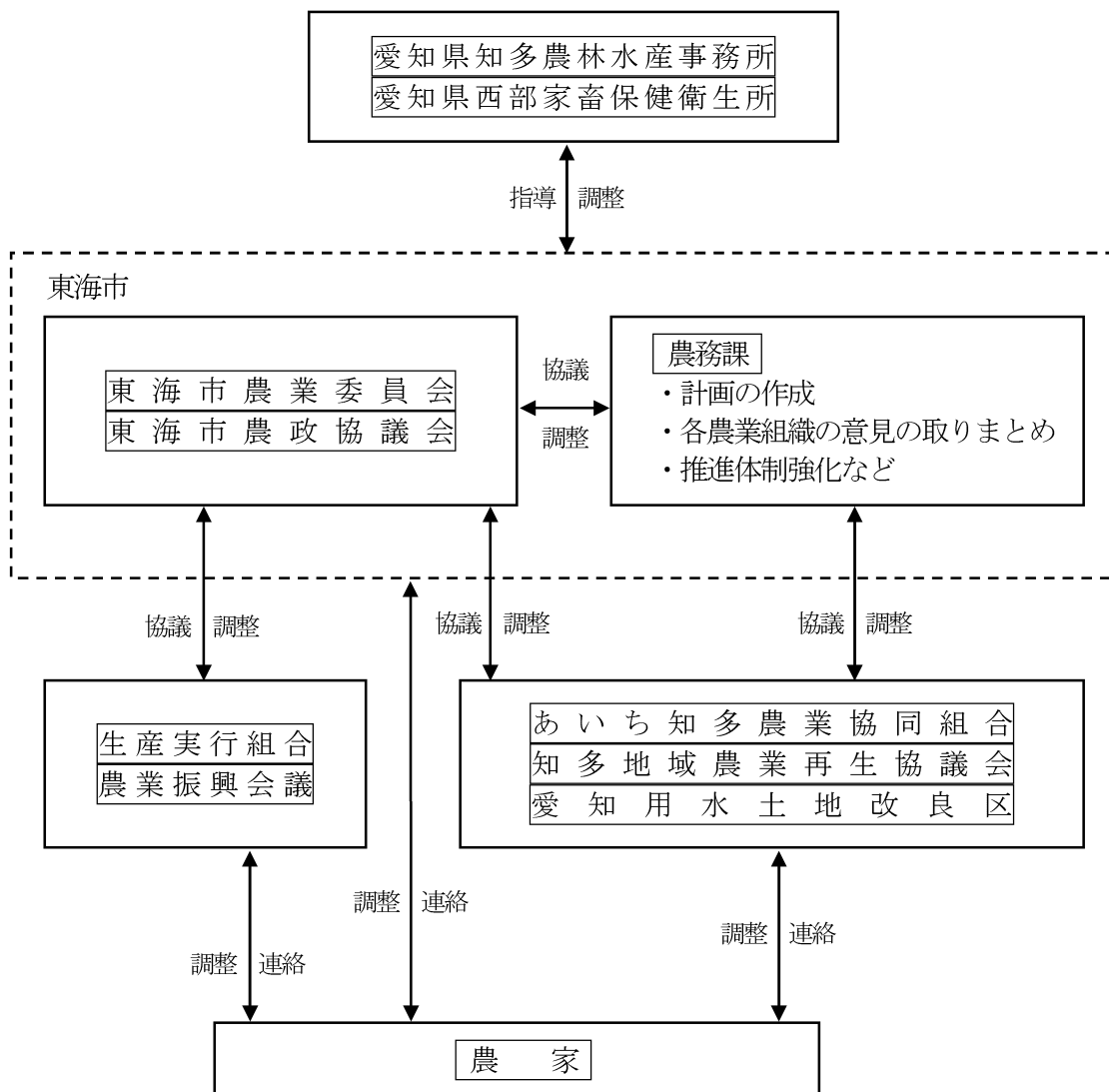
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
歳 出 合 計 (A)	42,131,843	43,505,875	44,823,358	42,824,593	42,582,264
農 業 関 係 費 (B)	374,808	319,378	325,530	303,427	329,132
農 業 関 係 事 業 市 町 村 負 担 金	12,075	12,001	12,314	12,274	12,128
B/A (%)	0.89	0.73	0.73	0.71	0.77
財 政 力 指 数	1.66	1.59	1.45	1.35	1.28
実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.4	6.3	7.6	7.3
公 債 費 比 率 (%)	6.9	5.7	5.0	4.1	3.7
経 常 収 支 比 率 (%)	83.0	88.0	82.9	80.2	80.7

資料：愛知県内市町村の財政状況資料集

平成 20～23 年度：東海市財政状況等一覧表

東海市平成 24 年度決算状況

東海市企画部財政課資料

3 その他参考となる事項

該当なし